

第 24 期

計 算 書 類

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

株式会社マリーンリンク

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・	2
株主資本等変動計算書	・ ・ ・	3

個 別 注 記 表

I．重要な会計方針に係る事項に関する注記	・ ・ ・	4
II．株主資本等変動計算書に関する注記	・ ・ ・	5

貸借対照表

(令和 2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	420,919	流 動 負 債	101,857
現 金 及 び 預 金	4,091	営 業 未 払 金	472
営 業 未 収 金	8,930	未 払 金	45,635
前 払 費 用	1,987	未 払 法 人 税 等	4,371
未 収 金	2,090	未 払 費 用	51,378
そ の 他	403,819	預 り 金	
固 定 資 産	472,409	固 定 負 債	133,870
有 形 固 定 資 産	433,689	退 職 給 付 引 当 金	50,804
建 物	2,126	特 別 修 繕 引 当 金	83,066
船 舶	427,838		
車 両 及 び 運 搬 具	514		
工 具 器 具 及 び 備 品	3,210	負 債 合 計	235,728
無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア		(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	38,720	株 主 資 本	657,601
出 資 金	50	資 本 金	100,000
差 入 保 証 金	486	資 本 剰 余 金	383,000
繰 延 税 金 資 産	38,183	利 益 剰 余 金	174,601
そ の 他		利 益 準 備 金	800
		特 別 償 却 準 備 金	6,185
		別 途 積 立 金	15,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	152,615
		純 資 産 合 計	657,601
資 産 合 計	893,329	負 債 及 び 純 資 産 合 計	893,329

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		1, 783, 932
売 上 原 価		1, 664, 452
売 上 総 利 益		119, 480
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		89, 459
営 業 利 益		30, 020
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	211	
そ の 他	1, 142	1, 354
営 業 外 費 用		
そ の 他	780	780
経 常 利 益		30, 594
税 引 前 当 期 純 利 益		30, 594
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15, 147	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5, 715	9, 431
当 期 純 利 益		21, 162

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年4月 1日 〕
〔 至 令和 2年3月31日 〕

	株 主 資 本									純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					株 主 本 計 資 合 計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰余金 合 計		
					特 別 償 却 準備金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	100,000	383,000	383,000	800	13,601	15,000	124,037	153,438	636,438	636,438
当期変動額										
特別償却準備金の取崩			－		△ 7,416		7,416	－	－	－
当期純利益			－				21,162	21,162	21,162	21,162
当期変動額合計	－	－	－	－	△ 7,416	－	28,578	21,162	21,162	21,162
当期末残高	100,000	383,000	383,000	800	6,185	15,000	152,615	174,601	657,601	657,601

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個 別 注 記 表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②其他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、その他の棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産 ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

②貸倒懸念債権及び 破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度

の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普 通 株 式

1,680 株

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	6,348	3,779	令和2年3月31日	令和2年6月30日